

地域ケア会議における ケアマネジメントの価値向上

～「右からつくるケアプラン」からの脱却で利用者本位のケアを～

執筆▶ 三原岳 株式会社ニッセイ基礎研究所 ヘルスケアリサーチセンター 主任研究員

昨今、地域ケア会議におけるケアマネジャーと市町村の関係性に変化が生じているとの声が聞こえてきている。ケアマネジャーは介護給付の管理や利用者本位のケアを実現させる要の存在。そのため地域ケア会議において市町村とケアマネジャーの間に上下関係はないはずだ。では、その関係性にどのような変化が生じているのだろうか。その実態と背景、課題点や改善策を介護保険制度の創設前から変遷を見つめてきたニッセイ基礎研究所の三原岳さんが紐解く。

1. はじめに

社会保障審議会（厚生労働相の諮問機関）介護保険部会で、2024年度に控えた次の制度改正の方向性が示された。焦点の一つだったケアマネジメントの有料化については、2027年度に実施される次の次の制度改正まで結論が先送りされ、次期改正は「小粒」となりそうだ。

今後は今年夏にもち越しとなった2割負担の対象者を広げる是非に加えて、制度改正の詳細と介護報酬改定が焦点になる。これまでの経緯を踏まえると、給付抑制や負担増につながる議論に加えて、身体的自立を重視する「自立支援型介護」を重んじる流れが続くと思われる。

一方、現場レベルでも給付抑制の観点に立ち、多職種連携などを目指す「地域ケア会議」で市町村がケアプラン（介護サービス計画）をチェックする動きが広がっている。こうしたなか、ケアマネジャー（介護支援専門員）の専門性

や立ち位置が失われないか、筆者は強く懸念している。本稿では、地域ケア会議の現状を概観したうえで、主に市町村との関係を中心に、ケアマネジャーの役割を再考する。

2. ケアマネジャーの立ち位置

まず、ケアマネジャーが置かれている立ち位置の概観を試みる。図表1では、ケアマネジャーと高齢者や家族、介護サービス事業者、行政との関係性を簡単に整理している。

このうち、高齢者や家族との関係性、つまり中央と上部の関係では、ケアマネジャーは「代理人」として、意思決定支援の役割が問われる。そのためには高齢者を取り巻く環境や高齢者のニーズ、家族の意向などを勘案しつつ、少し俯瞰した立場でケアマネジメントを実施する必要がある。

図内左側の介護サービス事業者との関係性では、独立型の事業所が少なくないなか、自社系列のサービスを組み

込むように働き掛ける事象が起り得る。制度スタート時から論じられている「公正中立問題」である。

本稿のメインテーマである右側との関係では、ケアマネジャーと行政との関係を表しており、最も身近な存在は保険者（保険制度の運営者）を担っている市町村との関係であろう。2018年度から居宅介護支援事業所の指定権限が移譲されたし、日常的な給付管理などでも付き合いが多いはずである。

さらに、利用者負担が必要以上に増えないように、区分支給限度基準額の範囲内にサービスを調整するなど、ケアマネジャーは給付管理の責任を部分的に担っている。このため、給付を抑えるという点で、ケアマネジャーと市町村との利害は一致している面があり、その微妙な立ち位置について、ケアマネジャーが制度を維持する「金庫番」的な役割ももっているといった指摘も示されている¹⁾。

しかも、給付費と保険料の上昇が続くなか、市町村の判断は給付抑制に傾